

栃木県水産振興計画（3期計画）【2026～2030】（素案）の概要

趣旨

- 内水面漁業の振興に関する法律に基づく県計画（令和8（2026）年度～12（2030）年度の5年間）
- 人・魚・環境を柱とし、①水産の担い手確保・基盤強化、②水産資源の持続的利用の強化、③自然との共生に関する取組を重点的に推進

本県水産の将来像 『人・魚・環境が調和し輝くとちぎの水産 ～豊かな資源を次世代へ～』

漁業協同組合、養殖生産者及び関係機関等が緊密に連携しながら、人・魚・環境を柱とした3つの重点戦略を展開し、水産業の持続的な発展を図る

水産を取り巻く情勢

時代の潮流

- 人口減少・高齢化の進行
- 気候変動による影響の顕在化
- ネイチャーポジティブ概念の普及
- インフレ経済への転換



など

本県水産の現状と課題

【全国における本県の位置】

- アユの漁獲量（第2位）
- ニジマスの生産量（第6位）
- 年間券の発券枚数
31,296枚（第3位）



【現計画の主な成果】

指標	H30 (基準年)	R6実績 ※R5実績	目標値 (R7)	達成率 (%)
アユ種苗 放流尾数	150万尾	197万尾	250万尾	79
年間延べ 遊漁者数	44.4万人	42.1万人*	46.3万人	90
アユ生産量	327t	276t*	370t	75
ヤシオマス 生産量	128t	113t	150t	75

【課題】

- 漁協組合員数の減少・養殖生産者の高齢化
- 遊漁年券発行枚数の減少
- 河川環境の変化（大型藻類の繁茂）、疾病の発生
- カワウ、外来魚等による被害
- 生産コストの増加

など

重点戦略

① 水産の担い手確保・基盤強化戦略

漁協と生産者の担い手確保を図るため、先端技術活用や関係機関の連携を促進

- 漁協の担い手育成と組合員の確保
- 漁協等の運営体制の強化
- 養殖生産者の経営基盤強化と担い手支援

成果指標	現状値	目標値 (R12)
漁協新規 加入者数	711 人/年	800 人/年
漁協 総収入額	4.3億円	5億円

② 水産資源の持続的利用の強化戦略

内水面漁業の活性化に向け、多面的な施策展開を推進

- アユやマス等を対象とした新規遊漁者の獲得等賑わいのある漁場づくり
- 放流技術の開発
- 魚類防疫の推進
- 養殖経営の低コスト化・省力化の推進
- ヤシオマス等養殖魚の高付加価値化

成果指標	現状値	目標値 (R12)
アユ放流額	0.8 億円	1億円
総養殖生産額	13.9 億円	15億円

③ 自然との共生戦略

気候変動への適応、水産資源及び水域環境の健全な維持・再生を推進

- カワウ・外来魚対策
- 多自然川づくり等の推進
- ミヤコタナゴ等希少魚類の保全
- 気候変動への適応対策

成果指標	現状値	目標値 (R12)
ミヤコタナゴ 野外生息数	1,588 尾	2,000 尾
温暖化対応 漁場数	0漁場	3漁場

将来像

（10年後に目指す姿）



- 漁場管理に多くの担い手が携わっている
- 担い手が効率的で収益性の高い漁場を運営している



- 魚を使った体験や料理と観光資源が結びついたビジネスが展開されている
- 多くの人が訪れ、釣りやとちぎの魚料理を楽しみ賑わっている



- 魚にも人にもやさしい水辺環境づくりが行われている
- 豊かな自然環境が保全されている



試験研究の強化

- ・生産性を飛躍的に向上させる養殖技術の開発
- ・温暖化に適応し水産資源を持続的に活用する技術の開発
- ・自然との共生に向けた魚類の生息環境改善技術の開発

